災害被害を軽減する国民運動を推進するために

東京大学生産技術研究所 目黒公郎

1.防災に関する国民運動を誘発し、継続できる環境の整備

リスクと対処法の認知の両者を向上させる

- ・リスクの認知 実態を知る、知らせる環境の整備
- ・対処法の認知 具体的な対策法の提示と効果の科学的な説明

良心に訴えかけるだけではだめ、損得勘定、ビジネス展開

2. 災害イマジネーション能力の向上

防災教育の位置づけ:災害イマジネーションの基礎作り

(EX 子供時代の教育:食品教育と生活習慣病の予防、医療費の軽減)

「目黒メソッド・プチ目黒メソッド」「目黒巻き」ワークショップ

3. 危機管理/防災情報ステーション

下の3システムを3次元都市GIS環境をプラットフォームとして連結

- ・災害情報の創造(ユニバーサル災害環境シミュレータ)
- ・災害情報の維持管理(新しいスタイルの災害情報アーカイブ)
- ・わかりやすい災害情報の発信と収集(E-ラーニングシステム)

教訓/経験の共有、状況別対応能力の向上

(災害情報の適切な料理法、イメージ可能な範囲/状態にするために)

災害情報プラットフォーム:誰が、いつ、何を、どんな目的で使うのか? 求められる内容と質(精度)

4. 最重要課題としての「既存不適格建物」の問題を例にとれば

耐震性偽造マンションは非常に重要で、またとても残念な問題だが、数を考えると・・・ 耐震改修や建替(住替)が進展しない理由

- ・重要性の理解不足(災害イマジネーションの欠如)
- ・技術と制度 技術(高性能でも、高価ではだめ)

(安価、ただし安過ぎない)

(信頼性が高い、多様なメニュー)

制度(やった人が得をする)

(信頼性の担保、 安心感)

5.わが国を対象とした場合の推進策は?

現在志向されている「行政の事前準備金による推進策」も

「事後の手厚い被災者支援策」もダメ

目黒の3点セット:「公助・共助・自助」のすべてに貢献

「自助」を誘発しない「公助」や「共助」制度は防災に貢献しないだけで なく多くの無駄を生む

- ・「公助」事前の自力による耐震改修世帯を対象とした公的事後支援
- ・「共助」耐震改修世帯を対象としたオールジャパンを対象とした共済制度
- ・「自助」耐震改修建物を対象とした地震時火災のみを対象とする地震保険 責任あるビジネスの地元への誘導、日本人の住まい感の改革、住宅の品質管理

国民の1人1人が自由意志で、被害を減らす方向に動き出す環境・制度をまず整備する 自助努力したが、それでも被災した人を手厚く支援することが、災害時の被害を大幅に軽減し、 市民と公の両者の支出の大幅な軽減を実現する。

忘れてはいけない視点:

情と理:防災に情は必要であるが、その原資が公のものであるなら、正当な理屈が必要。 一見(短視眼的・ローカルに)よさそうに見えても、真にオールジャパンで、長期的にまかり 通るシステムか? 納税者に説明責任を果たせるか?